



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月12日

上場会社名 アステラス製薬株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4503 U R L <http://www.astellas.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野木森 雅郁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 河村 真 T E L (03) 3244-3201
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月20日 配当支払開始予定日 平成23年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	953,947	△ 2.1	119,180	△ 36.1	115,058	△ 39.8	67,650	△ 44.7
22年3月期	974,877	1.0	186,407	△ 25.6	190,986	△ 29.6	122,257	△ 28.5

(注) 包括利益 23年3月期 24,932百万円 (△ 77.1%) 22年3月期 108,693百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	146 49	146 33	6.5	8.5	12.5
22年3月期	261 84	261 62	11.7	14.1	19.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △ 89百万円 22年3月期 83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,335,091	1,021,096	76.4	2,207 70
22年3月期	1,364,176	1,053,933	77.1	2,278 77

(参考) 自己資本 23年3月期 1,019,574百万円 22年3月期 1,052,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	100,639	△ 242,648	△ 93,267	175,465
22年3月期	150,130	△ 31,580	△ 85,902	431,920

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期	第2四半 期	第3四半 期	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	60 00	—	65 00	125 00	58,219	47.7	5.6
23年3月期	—	60 00	—	65 00	125 00	57,728	85.3	5.6
24年3月期 (予想)	—	60 00	—	65 00	125 00	—	71.3	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	488,000		77,000		78,000		43,000		93 11	
通 期	974,000		135,000		136,500		81,000		175 39	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料P.26「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	467,964,635株	22年3月期	475,964,635株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,138,000株	22年3月期	14,146,832株
③ 期中平均株式数	23年3月期	461,824,574株	22年3月期	466,914,330株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	608,308	△ 4.2	63,986	△ 41.5	66,549	△ 40.3	43,958	△ 41.2
22年3月期	634,958	△ 0.2	109,329	△ 34.8	111,459	△ 35.0	74,808	△ 30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	95 19	95 08
22年3月期	160 22	160 08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	991,454	807,550	81.3	1,745 31
22年3月期	1,038,055	826,701	79.5	1,787 49

(参考) 自己資本 23年3月期 806,028 百万円 22年3月期 825,495 百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料P.9を参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

また、平成23年5月13日（金）に証券アナリスト・機関投資家・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 11
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 13
(4) 事業等のリスク	P. 14
2. 経営方針	P. 16
(1) 経営の基本方針	P. 16
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 16
(3) 目標とする経営指標	P. 18
3. 連結財務諸表	P. 19
(1) 連結貸借対照表	P. 19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 21
連結損益計算書	P. 21
連結包括利益計算書	P. 22
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 25
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 26
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 26
(連結包括利益計算書関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 27
(企業結合等関係)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 30

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

アステラス製薬株式会社（以下、「当社」）の当期（2011年3月期）の連結業績並びに次期（2012年3月期）の連結業績見通しは以下の通りです。

●当期の経営成績

①当期の概況

当期の連結業績は、下表の通り、売上高は減収、営業利益、経常利益、当期純利益は減益になりました。

なお、当期は為替レートが、前期（2010年3月期）に比べ、米ドルに対して7円、ユーロに対して18円の円高となったことから、売上高において473億円の減収、営業利益において86億円の減益の影響がありました。

[連結業績]

(単位：百万円、端数切捨て)

	前 期	当 期	対前期増減額 (増減率)
売 上 高	974,877	953,947	△20,929 (△2.1%)
営 業 利 益	186,407	119,180	△67,226 (△36.1%)
経 常 利 益	190,986	115,058	△75,927 (△39.8%)
当 期 純 利 益	122,257	67,650	△54,606 (△44.7%)

(注) 包括利益 当期 24,932百万円 (△77.1%)

前期 108,693百万円

<研究開発費>

	前 期	当 期
研究開発費	195,570百万円	217,325百万円

<為替レート>

	前 期	当 期
円/米ドル	93円	86円
円/ユーロ	131円	113円

<東日本大震災の影響について>

当社は、現在、2011年3月に発生した東日本大震災による影響を最小限にとどめるべく全力で取り組んでいます。このたびの震災による当社及び当社グループの状況及び当期の損害額は以下のとおりです。

- ・ 3月下旬には被災したつくば研究センター（御幸が丘）及びつくばバイオ研究センター（東光台）が通常業務を開始したほか、東北支店・営業所においても営業活動を再開しています。また、4月初旬には西根工場が全面的に操業を再開するなど、着実に復旧が進んでいます。
- ・ 高萩合成研究センター及び高萩技術センターにおいては、4月中旬より全従業員が出勤しております。高萩合成研究センターにおいては、すでに研究活動を再開しており、本年6月には全面復旧できる見込みです。高萩技術センターにおいては、生産施設の復旧作業を進めており、10月より順次生産を開始する予定です。
- ・ 高萩技術センターでは、前立腺肥大症の排尿障害改善剤**ハルナール**、骨粗鬆症治療剤**ボノテオ**などの原薬を生産しておりますが、主要製品につきましては、製品在庫を含めて十分な在庫を保有しており、安定供給に支障はありません。
- ・ 当期末時点で入手可能な情報に基づき算出した震災に伴う当期の損害額として、被災した高萩合成研究センター、高萩技術センター、西根工場及びつくば研究センター、つくばバイオ研究センターなどにおける建物の修繕費用、機械装置・研究機器等の修理費用、及び操業休止期間中の固定費など合計30億円を特別損失に計上しています。

<OSI Pharmaceuticals, Inc.の買収について>

当社はがん領域を重点疾患領域に位置づけ、早期の事業基盤確立に向けた取り組みを積極的に進めています。

2010年6月、株式公開買付けにより米国の医薬品会社 **OSI Pharmaceuticals, Inc.**（以下、**OSI 社**）の全株式を取得し、当社の連結子会社としました。本買収により、当社は米国におけるトップクラスのがん領域事業を早期に立ち上げることができます。また、当社のがん領域における製品ポートフォリオ及び開発パイプラインはさらに拡充しました。

<売上高>

連結売上高は9,539億円（前期比2.1%減）となりました。

- ・ グローバル製品では、過活動膀胱治療剤**ベシケア**、キャンディン系注射用抗真菌剤**ファンガード／マイカミン**が着実に伸長しました。免疫抑制剤**プログラフ**は、米国において後発医薬品が発売されたことに伴う競争激化により売上が減少しました。また、**ハルナール**は、米国での後発医薬品発売に伴いライセンサーからのバルク・ロイヤリティ収入が大幅に減少しました。国内市場においては、薬価改定の影響を受けましたが、新製品群の寄与などにより順調に拡大しました。
- ・ なお、**OSI 社**買収に伴い同社の売上高318億円を計上しています。

(地域別売上の状況)

※地域別売上高については売上元会社の所在地を元に集計しています。

◇ 日本

日本の売上高は5,438億円(同2.8%増)となりました。このうち国内市場での売上高は、2010年4月に実施された薬価改定の影響を受けたものの順調に拡大し、5,256億円(同3.1%増)となりました。

- ・ プログラフ、ベシケアのほか、非ステロイド性消炎・鎮痛剤セレコックス、入眠剤マイスリー、統合失調症治療剤セロクエルなどが伸長しました。
- ・ また、2010年1月に発売した成人気管支喘息治療剤シムビコートなどの新製品群が売上拡大に寄与したほか、持続性アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤ミカルディスが、利尿剤との配合剤であるミコンビ及び2010年10月に発売したカルシウム拮抗剤との配合剤であるミカムロと併せ売上を拡大しました。
- ・ 一方、消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスター、ハルナール、高コレステロール血症治療剤リピトールなどの売上が減少しました。

◇ 海外

米州の売上高は1,865億円(同3.7%増)となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は2,176百万ドル(同12.4%増)となりました。

- ・ ベシケア、マイカミンに加え、心機能検査補助剤レキスキャンが伸長しました。一方、プログラフは後発医薬品の発売に伴う競争激化により減収となりました。
- ・ なお、OSI社買収に伴い、同社の売上高318億円を米州の売上に計上しました。

欧州の売上高は1,898億円(同19.5%減)となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は1,678百万ユーロ(同6.7%減)となりました。

- ・ ベシケア、マイカミンが着実に伸長しました。
- ・ プログラフは、為替の影響により減少しましたが、1日1回製剤のアドバグラフの寄与などもあり、現地通貨ベースでは着実に伸長しました。なお、プログラフについては、欧州においてすでに複数の国で後発医薬品の発売が確認されています。
- ・ また、ハルナールは、2010年3月に米国で後発医薬品が発売されたことに伴いライセンスからのバルク・ロイヤリティ収入が大幅に減少しました。

アジアの売上高は337億円(同12.5%増)となりました。

- ・ プログラフ、ハルナール、ベシケア、マイカミンなどが順調に拡大し、増収となりました。

<営業利益>

連結営業利益は1,191億円(同36.1%減)となりました。

- ・ 売上高の減少に加えて、売上原価率が品目構成の変化などにより31.0%(同1.3

ポイント上昇)となったことから、売上総利益は6,579億円(同4.0%減)となりました。

- ・ 販売費及び一般管理費合計は5,387億円(同7.9%増)となりました。このうち、研究開発費は2,173億円(同11.1%増)となりました。また、対売上高研究開発費比率は、前期より2.7ポイント上昇し22.8%となりました。開発プロジェクトの進展に伴う費用が増加したほか、米国リジェネロン社とのヒトモノクローナル抗体開発技術に関する契約延長(2010年7月締結)や米国アヴェオ社とのがん治療剤**チボザニブ**の開発・商業化に関する契約締結(2011年2月)に伴う一時金など、導入一時金が増加しました。また、OSI社の研究開発費127億円を計上しました。
- ・ 研究開発費を除く販売費及び一般管理費は3,214億円(同5.9%増)となりました。新製品発売や事業エリア拡大に伴う販売促進費の増加に加え、**ハルナール**に関する米国でのコ・プロモーション契約が満了したことに伴い、ライセンスからの経費の戻入れが前期と比べ減少しました。また、OSI社の買収に伴う企業結合会計により計上した無形資産の減価償却費及びのれん償却費計201億円を計上しました。

<経常利益>

連結経常利益は1,150億円(同39.8%減)となりました。

- ・ 営業外収益は、運用資金の減少などにより受取利息が減少したことから、前期に比べ19億円減少し31億円となりました。また、営業外費用は、為替差損を計上したことから前期に比べ67億円増加し73億円となりました。

<当期純利益>

連結当期純利益は676億円(同44.7%減)となりました。

- ・ 特別利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどから16億円となりました。特別損失は、東日本大震災による損失30億円を計上したほか、OSI社買収に伴う事業統合費用47億円を計上したことなどから132億円となりました。

②その他

<研究開発及び製品導入等の状況>

当社は、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより、中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため研究開発活動を最重点施策として積極的に推進しています。

◇創薬研究の取り組み

「泌尿器」、「免疫疾患及び感染症」、「がん」、「精神・神経疾患」、「糖尿病合併症及び代謝性疾患」を重点研究領域と位置づけ、経営資源の集中を図っています。また、当社が強みを有する低分子合成技術や醗酵技術に加え、抗体医薬技術の確立に向け積極的

に取り組むなど、創薬技術基盤の強化も進めています。

- ・2010年7月には、米国リジェネロン社との間で、2007年3月に締結した同社が保有するヒトモノクローナル抗体開発技術の使用に関する非独占的技術導入契約について、2023年まで契約を延長することに合意しました。

◇臨床開発の取り組み及び主な開発の進展状況

当社は、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより開発のスピードアップを図っています。

当期の各地域における主な開発の進展状況は以下の通りです。

- ・2010年6月、過活動膀胱治療剤として開発している**ミラベグロン**（**YM178**）に関し、「過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁」の効能・効果について日本で承認申請を行いました。
- ・2010年7月、持続性アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤**ミカルディス**と持続性カルシウム拮抗剤**アムロジピン**との配合剤である**ミカムロ配合錠 AP**について、日本ベーリンガーインゲルハイム社が日本で承認を取得し、2010年10月に発売しました。なお、**ミカムロ配合錠 AP**については、当社が販売し、日本ベーリンガーインゲルハイム社とコ・プロモーションを行っています。
- ・2010年9月、小野薬品工業株式会社と国内で共同開発を進めてきた骨粗鬆症治療剤月1回間歇経口剤**ボノテオ錠**について承認申請を行いました。
- ・2010年9月、ゼリア新薬工業株式会社（以下、ゼリア新薬）と国内共同開発を進めてきた機能性ディスペプシア治療剤**YM443**（ゼリア新薬開発コード**Z-338**）についてゼリア新薬が日本で承認申請を行いました。
- ・2010年10月、フェリング社から日本での独占的開発・販売権を取得した前立腺がん治療剤**デガレリクス**（1ヵ月製剤）について日本で承認申請を行いました。
- ・2010年10月、**ベシケア**の追加剤形（口腔内崩壊錠）として開発している**ベシケア OD 錠**に関し、「過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁」の効能・効果について日本で承認を取得し、2011年4月に発売しました。
- ・2011年3月、透析中の慢性腎不全患者における高リン血症治療剤**ビキサロマー**（**ASP1585**）及び**セレコックス**の「手術後、外傷後並びに抜歯後の消炎・鎮痛」の追加適応症について、それぞれ日本で承認申請を行いました。
- ・なお、「下肢整形外科手術施行患者等における静脈血栓塞栓症予防」の効能・効果について2010年9月に承認申請した経口直接的**Factor Xa**阻害剤**ダレキサバンマレイン酸塩**（**YM150**）に関して、医薬品医療総合機構から提出した申請パッケージに関連して追加試験が必要であるとの見解が示されたことを受け、2011年2月に承認申請の取り下げを行いました。

◇製品導入・提携等の状況

自社での創薬と同時に、他社からの導入及び販売面での提携などを通じて、開発パイプライン（新薬候補品群）の拡充を積極的に行っています。

当期の製品導入は以下のとおりです。

- ・ 2010年9月、UMN ファーマ社と、同社が開発を進めている細胞培養インフルエンザワクチンプログラム **UMN-0501** 及び **UMN-0502** の日本での共同開発、独占的販売に関し、ライセンス契約を締結しました。
- ・ 2010年10月、あすか製薬株式会社との間で、同社が前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤として開発を進めている化合物 **AKP-002** について、全世界での開発、製造及び販売に関する独占的なライセンス契約を締結しました。
- ・ 2010年10月、米国アラヴィタ社と、腎移植後の臓器機能障害予防剤 **ダイアネキシン** について、関連する全ての資産と権利の取得を目的とするオプション契約を締結しました。
- ・ 2011年2月、米国オプティマー社と、クロストリジウム・ディフィシル感染症治療剤 **フィダキソマイシン** について、欧州、中東、アフリカ、独立国家共同体 (CIS) を対象地域とするライセンス契約を締結しました。
- ・ 2011年2月、米国アヴェオ社と、がん治療剤 **チボザニブ** について、アジア (日本を含む) ・中東を除く全世界での開発・商業化に関する契約を締結しました。

これらのほか、以下の取り組みを行いました。

- ・ 2010年12月、将来にわたる再生医薬創出の基盤技術強化に向けて、米国サイトリ・セラピューティクス社との間で体性幹細胞の難病治療への応用可能性を評価するための戦略的株式投資契約を締結しました。
- ・ 2011年3月、当社と米国マキシジェン社との合弁会社であるパーシード社について、マキシジェン社が保有するパーシード社の全持分 (83.3%) を76百万ドルで取得する持分買取選択権を行使しました。2012年3月期第1四半期にパーシード社は当社の100%子会社になる予定です。これにより当社は、パーシード社との共同開発化合物として開発を進めている **MAXY-4** を含む蛋白医薬品に関するプログラムを独占保有することになります。

◇技術開発

つくば研究センター(御幸が丘)の創薬研究機能と密接な連携を図ることを目的として、2010年10月に生物工学研究所の抗体グループを愛知県清須市よりつくばバイオ研究センター(東光台)に移転しました。2011年3月には抗体開発用原薬製造設備が完成し、抗体工業化研究が一層加速します。

<その他事業基盤の強化へ向けた取り組み>

当社は、以下の取り組みなどを通じて、事業基盤の強化に積極的に取り組んでいます。

- ・ 2010年4月、帝人ファーマ株式会社の痛風・高尿酸血症治療剤 **TMX-67** に関して、

すでに独占的販売契約を締結している台湾に続き、当社中国子会社及び香港子会社との間で中国及び香港における独占的販売契約を締結しました。

- ・ 2010年12月、当社が欧州で販売している前立腺がん治療剤**エリガード**について、米国トルマー社と新たにアジア、中東、北アフリカ、独立国家共同体（CIS）などへ販売地域を拡大する契約を締結しました。
- ・ 2011年1月、グラクソ・スミスクライン社の米国子会社と米国において行っている**ベシケア**の共同販促について、単独販促へ切り替える権利の行使を同社へ通達しました。これにより、**ベシケア**の共同販促は2011年12月で終了し、2012年1月より当社の米国子会社が単独で販促を行うこととなります。
- ・ 2011年3月、当社が創製した臨床段階にある I_f チャネル阻害剤**YM758**、選択的COX1阻害剤**ASP6537**及び前臨床段階にある1つの化合物について、米国カーディウス社と日本を除く全世界での開発・製造・商業化許諾に関する独占的ライセンス契約を締結しました。
- ・ また、当社は、欧州、米国、アジアをはじめグローバルに事業を展開しています。現在、世界40カ国以上に自社販売ネットワークを構築しており、経済成長が著しい中国、ロシア、ブラジル、インドに既に販売子会社を有しているほか、当期間において、2010年12月にオーストラリアに販売子会社、スロベニアに南東ヨーロッパを統括する販売子会社をそれぞれ設立するなど、事業エリアの拡大も順次進めています。
- ・ 開発用原薬及び治験薬の適時、的確な供給、新製品製造ノウハウの早期確立、製品の安定供給機能の向上を目的として、当社の生産子会社であるアステラス東海株式会社、アステラス富山株式会社、アステラスファーマケミカルズ株式会社の3社を合併し、2011年4月1日にアステラス ファーマ テック株式会社として発足しました。

●次期（2012年3月期）の連結業績見通し

[第2四半期連結累計期間業績予想]

(単位：百万円、端数切捨て)

	当期(2011年3月期) 第2四半期実績	次期(2012年3月期) 第2四半期予想	増減額 (増減率)
売上高	461,729	488,000	26,270 (5.7%)
営業利益	67,920	77,000	9,079 (13.4%)
経常利益	65,499	78,000	12,500 (19.1%)
四半期純利益	43,887	43,000	△887 (△2.0%)

[通期連結業績予想]

(単位：百万円、端数切捨て)

	当期(2011年3月期) 通期実績	次期(2012年3月期) 通期予想	増減額 (増減率)
売上高	953,947	974,000	20,052 (2.1%)
営業利益	119,180	135,000	15,819 (13.3%)
経常利益	115,058	136,500	21,441 (18.6%)
当期純利益	67,650	81,000	13,349 (19.7%)

(注) 次期 通期の想定為替レート : 80円/米ドル、110円/ユーロ
 当期 通期の為替レート(実績) : 86円/米ドル、113円/ユーロ
 当期 第2四半期の為替レート(実績) : 89円/米ドル、114円/ユーロ

次期の通期連結業績見通しは上表の通りです。

売上高は増収、利益については各利益段階とも増益を予想しています。なお、為替レートについては、当期に比べ、対米ドル、対ユーロとも円高で推移するものと想定しており、売上高で196億円の減収、営業利益で29億円の減益の影響を見込んでいます。

【売上高】

グローバル製品では、プログラフ、ハルナールが後発医薬品との競争激化により減収を見込んでいますが、ベシケア、ファンガード/マイカミンが引き続き拡大するものと予想しています。また、国内の主力品及び新製品群の拡大を見込むほか、OSI社の売上が増収に寄与するものと見込んでいます。これらの結果、売上高は9,740億円(当期比2.1%増)を予想しています。

・ 日 本

ベシケア、プログラフ（プログラフの徐放性製剤グラセプターを含む）のほか、ミカルディス（ミコンビ、ミカムロを含む）、マイスリーなどの主力品の伸長やシムビコート、セレコックス、ボノテオ、経口キノロン系合成抗菌剤ジェニナックなどの新製品群の寄与により、国内医療用医薬品の売上高は増加する見通しです。

・ 海 外

米州は、米国における後発医薬品との競争激化によりプログラフの減少を予想していますが、ベシケア、マイカミンなどの着実な売上拡大を見込むほか、OSI社の売上が寄与することから増収を見込んでいます。

欧州は、ベシケア、マイカミン、エリガードなどの売上拡大を見込むほか、ベンダムスチンのロイヤリティ収入が増収に寄与する見通しです。一方、プログラフ、ハルナール（オムニック／オムニックOCAS）の自社販売は、減収を予想しています。

アジアは、プログラフ、ベシケア、マイカミンなどの売上が引き続き拡大する見通しです。

【営業利益・経常利益・当期純利益】

売上高が増加することから売上総利益は増加する見通しです。なお、売上原価率は製品構成の変化などにより上昇する見通しです。

販売費及び一般管理費は増加する見通しです。このうち、研究開発費は1,990億円（同8.4%減）、対売上高研究開発費比率20.4%を予想しており、製品導入に伴う一時金を計上した当期に比べ減少する見通しです。また、製品の販売促進費や販売エリア拡大に伴う経費のほか、OSI社の買収に伴う無形資産の減価償却費及びのれん償却費が増加することなどから、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は増加する見通しです。

この結果、営業利益は1,350億円（同13.3%増）を予想しています。

経常利益については1,365億円（同18.6%増）、当期純利益については810億円（同19.7%増）を予想しています。

なお、東日本大震災に伴い、被災した研究所及び工場等の操業休止期間中の固定費など15億円を特別損失として見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の連結貸借対照表の概要及び前期末からの主な変動は以下の通りです。

【資産】

当期末の総資産は1兆3,350億円（対前期末比290億円減）となりました。

<流動資産>当期末：6,531億円（同3,353億円減）

- ・ OSI社の株式を取得したことなどから、現金及び預金が1,693億円、有価証券が1,911億円減少しました。

<固定資産>当期末：6,819億円（同3,063億円増）

- ・ 有形固定資産は1,901億円（同56億円増）となりました。
- ・ 無形固定資産は3,671億円（同3,044億円増）となりました。
OSI社株式の取得により特許権、のれんを計上したことから無形固定資産が増加しました。
- ・ 投資その他の資産は、投資有価証券が105億円減少したことなどにより、1,245億円（同37億円減）となりました。

【負債】

負債の合計は3,139億円（同37億円増）となりました。

<流動負債>当期末：2,396億円（同375億円減）

- ・ 未払金が433億円減少しました。

<固定負債>当期末：743億円（同412億円増）

- ・ OSI社株式取得に係る企業結合会計に伴う繰延税金負債の計上などにより、繰延税金負債が422億円増加しました。

【純資産】

純資産は1兆210億円（同328億円減）となり、自己資本比率は76.4%となりました。

- ・ 当期純利益676億円を計上した一方で、剰余金の配当577億円を実施しました。また、為替換算調整勘定が純資産の減少方向に380億円変動しました。
なお、2010年5月に306億円（800万株）の自己株式の消却を実施しました。

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,006億円（前期比494億円減）となりました。

- ・ 税金等調整前当期純利益が1,034億円（同833億円減）、法人税等の支払額が444億円（同349億円減）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,426億円（同2,110億円支出増）となりました。

- ・ 子会社株式の取得により2,841億円支出しました。一方で、有価証券及び投資有価証券について、売却と取得による収支が863億円の収入（同538億円増）となりました。
- ・ 無形固定資産の取得による支出が170億円（同76億円減）となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、△932億円（同73億円支出増）となりました。

- ・ 配当金の支払額は577億円（同13億円増）となりました。また、OSI社の発行していた社債の償還による支出349億円が計上されています。
- ・ 一方で、前年同期と比較して自己株式の取得による支出が269億円減少しました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、1,754億円（同2,564億円減）となりました。

	2007年3月期 通期	2008年3月期 通期	2009年3月期 通期	2010年3月期 通期	2011年3月期 通期
自己資本比率	74.7%	77.1%	76.3%	77.1%	76.4%
時価ベースの自己資本比率	177.7%	133.6%	105.3%	114.6%	106.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	694.6	5,786.2	—	—	659.9

キャッシュ・フロー関連指標の推移

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに算出しています。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（注4）営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

（注5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでいます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、純資産配当率（DOE）等を勘案して、持続的な配当水準の向上に努めていきます。これに加えて自己株式取得を必要に応じ機動的に実施し、資本効率の改善と還元水準の更なる向上を図ります。

当期の年間配当金については、1株あたり125円（うち期末配当金として65円）を予定しています。この結果、DOEは5.6%となる予定です。

次期の年間配当金については、1株あたり125円（うち中間配当金として60円、期末配当金として65円）を予想しています。

なお、配当決定の取締役会委譲に関する定款記載、四半期配当等の対応については、現時点では予定していません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

【研究開発に関するリスク】

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くはありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や安全性などの理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性が有ります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できず、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っています。

【販売に関するリスク】

製薬産業は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループは国内外の大手製薬会社や後発品メーカーとの激しい競争に直面しており、当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【知的財産権に関するリスク】

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。また、その保護のために、訴訟を提起する場合がありますが、その動向によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業が第三者の知的財産権を侵害することのないように注意を払っていますが、万が一侵害があった場合は訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【副作用・安全性に関するリスク】

製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【薬事行政の影響】

医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政により様々な規制を受けています。例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策、開発、製造及び流通に係る諸規制の厳格化などは経営成績に影響を与える要因となります。

【環境問題に関するリスク】

当社グループは、環境・安全衛生に関して、関係法令等の遵守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に努めていますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【為替レートの変動】

当社グループの事業は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受けます。

これらのほか、当社グループが事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は「存在意義」、「使命」、「信条」より構成されています。「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを存在意義とし、「企業価値の持続的向上」を使命とするとともに、「高い倫理観」、「顧客志向」、「創造性発揮」、「競争の視点」の4項目からなる「信条」を行動規範としています。

当社は、経営理念を実現するためには、経済的な価値を高めるとともに、あらゆるステークホルダーから選ばれ、信頼され、そして企業としての総合的な価値を高めていくことが必要であると考えています。このような観点から、当社は、経済性、社会性に加え、企業の人間性も含めた企業価値の持続的向上を目指していく経営を実践していくこととし、これを「CSR経営」と定義しています。経営理念を実際の企業行動レベルに具体化した「アステラス企業行動憲章」や、それに基づいたグループ共通の倫理原則である「アステラス ビジネス エシックス ポリシー」を制定し、さらに一人ひとりの日常の業務活動レベルについて明文化した「行動規準」を制定しています。これらを誠実に実践することを通じ「CSR経営」を着実に推進し、顧客、株主、従業員、環境・社会といったすべてのステークホルダーから選ばれ、信頼される企業を目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営理念に基づき、中長期的に目指すべき方向と、これを達成するための指針・戦略を明確にした経営ビジョン「VISION 2015」を策定しています。さらに「VISION 2015」の実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、2010年度から2014年度までの5ヵ年の中期経営計画（2014中期経営計画）を策定し、2010年5月に公表しました。

<VISION 2015>

「VISION 2015」において、当社は、未だ治療満足度が低く、高い専門性が必要とされる複数の疾患領域（カテゴリー）において、グローバルに付加価値の高い製品を提供することで競争優位を実現する「グローバル・カテゴリー・リーダー」を目指しています。既存製品の売上の維持・拡大に加え、当社が標的とするカテゴリーでの新薬創出を図る「グローバル・カテゴリー・リーダー」としてのビジネスモデルを構築し、「健康を願う人々への付加価値最大化」を通じ、企業価値の持続的向上を図っていきます。

同時に、ビジネスモデルを支える「人的資源の活用」、「最適なマネジメントコントロールの構築」、「CSR経営の推進」を重要課題と位置づけ、これらの課題へも積極的に取り組んでいきます。

<2014中期経営計画>

当社は現在、**プログラフ**、**ハルナール**の両主力製品について米国特許満了に伴う後発医薬品発売による影響を受けるなど厳しい状況に直面しています。こうした状況下、当社は

売上・利益の減少を克服し、当社が有する強みを最大限に活用しながら新たなステージへと成長を加速していくため、「領域戦略」、「地域戦略」、「R&D イノベーション戦略」の3つを柱とする成長戦略とともに、コストの更なる効率化を推進していきます。

1) 領域戦略

- ・ 泌尿器領域においては、ベシケアとミラベグロンによりグローバルにおいて過活動膀胱市場でNo. 1ポジションの獲得を目指すとともに、泌尿器領域での圧倒的なプレゼンスの確立を図ります。
- ・ 移植領域においては、グローバルにおけるプログラフビジネスの最大化を引き続き推進するとともに、開発パイプラインにある化合物の開発加速、研究技術基盤の一層の強化、さらには再生医療医薬品の研究に着手するなど、中長期での移植医療への更なる貢献を目指していきます。
- ・ がん領域においては、泌尿器、移植に次ぐ第3のグローバル・カテゴリー・リーダーを目指し、開発パイプラインにある化合物の開発加速とともに、新規ターゲットと最新テクノロジーの活用による開発パイプラインの一層の強化を図り、がんビジネス基盤の早期確立を目指します。

2) 地域戦略

- ・ **BRICS** 等の新興国市場までカバーする自社販売網をさらに強化するとともに、日本、米州、欧州、アジアの4極でのバランスのとれたグローバル展開を推進していきます。
- ・ 日本においては、成長製品の拡大に加え、新製品の継続的な上市により本中期計画期間中に国内シェア No. 1の実現を目指します。
- ・ 米州においては、成長製品と新製品の拡大のほか、ラテンアメリカでのビジネス拡大により、更なる成長を目指します。
- ・ 欧州においては、成長品の拡大のほか、ビジネス地域の一層の拡大により、日系製薬企業 No. 1としてのポジションをさらに強化していきます。
- ・ アジアにおいては、主力製品の成長に加えて、特に中国市場での営業体制強化による事業拡大を図ることにより、飛躍的な成長を目指します。

3) R&D イノベーション戦略

- ・ 分子標的と精密診断に基づき、厳密に定義された特定の患者セグメントに対して高い効果を示す治療薬（**Precision Medicine**）への創薬アプローチを積極的に行っていきます。
- ・ 研究重点5領域である「泌尿器」、「免疫疾患(移植)及び感染症」、「がん」、「精神・神経疾患」、「糖尿病合併症及び代謝性疾患」にリソースを集中し、革新的新薬の創製を目指します。
- ・ 「低分子合成」、「醗酵」、「抗体・蛋白質」の多様な新規分子成分の創出技術を一層活用していきます。本中期計画期間中は、特に抗体医薬に重点的な投資を行っていきます。

- ・ 創薬研究においては、最先端技術の活用により製品創出力の更なる向上を図るとともに、将来の市場構造変化に備え、最先端科学の創薬研究とビジネスモデル探索にも着手していきます。

4) 2014年度経営目標

本中期経営計画における2014年度(2015年3月期)の売上高、営業利益等の経営目標は以下の通りです。

売上高： 1兆960億円

営業利益： 2,260億円

(研究開発費) 概ね16%以上を確保

ROE： 15%以上

(想定為替レート：80円/ドル、110円/ユーロ)

※2010年度第2四半期決算時の公表値

5) 株主還元方針

持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に取り組めます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、中長期的な利益成長にもとづく安定的かつ持続的な向上に努めるとともに、機動的な自己株式取得の実施により、資本効率の改善と還元水準の更なる向上を図ります。

(3) 目標とする経営指標

当社では、企業価値を持続的に向上させるため、営業利益等の期間損益のみならず、経営に託された資本の効率的な活用を強く意識して経営を進めています。こうした考えから、ROEを重要な経営指標としています。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,196	142,895
受取手形及び売掛金	228,088	262,512
有価証券	225,078	33,908
商品及び製品	82,749	82,655
仕掛品	12,152	13,610
原材料及び貯蔵品	16,151	20,615
繰延税金資産	63,316	67,803
その他	50,461	30,548
貸倒引当金	△1,650	△1,395
流動資産合計	988,544	653,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,123	97,106
機械装置及び運搬具（純額）	22,317	24,660
工具、器具及び備品（純額）	15,818	11,425
土地	30,190	31,374
建設仮勘定	18,679	24,128
その他（純額）	1,359	1,464
有形固定資産合計	184,489	190,160
無形固定資産		
のれん	22,159	101,255
特許権	—	236,736
その他	40,601	29,186
無形固定資産合計	62,760	367,178
投資その他の資産		
投資有価証券	70,797	60,204
繰延税金資産	46,899	52,294
その他	10,740	12,144
貸倒引当金	△56	△44
投資その他の資産合計	128,382	124,598
固定資産合計	375,632	681,936
資産合計	1,364,176	1,335,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,024	88,601
未払金	93,964	50,631
未払費用	62,317	73,089
未払法人税等	21,216	19,813
未払消費税等	2,588	1,401
繰延税金負債	12	—
役員賞与引当金	34	31
売上割戻引当金	3,697	3,469
その他	9,301	2,609
流動負債合計	277,157	239,648
固定負債		
繰延税金負債	—	42,248
退職給付引当金	17,638	17,235
役員退職慰労引当金	24	—
その他	15,422	14,862
固定負債合計	33,085	74,346
負債合計	310,243	313,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金	176,821	176,821
利益剰余金	895,101	874,351
自己株式	△54,160	△23,492
株主資本合計	1,120,763	1,130,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,153	9,479
為替換算調整勘定	△82,542	△120,587
その他の包括利益累計額合計	△68,388	△111,107
新株予約権	1,205	1,522
少数株主持分	352	—
純資産合計	1,053,933	1,021,096
負債純資産合計	1,364,176	1,335,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	974,877	953,947
売上原価	289,240	295,972
売上総利益	685,637	657,974
販売費及び一般管理費	499,229	538,794
営業利益	186,407	119,180
営業外収益		
受取利息	2,781	1,120
受取配当金	1,157	1,217
持分法による投資利益	83	—
為替差益	225	—
その他	920	848
営業外収益合計	5,168	3,186
営業外費用		
持分法による投資損失	—	89
為替差損	—	6,556
その他	589	662
営業外費用合計	589	7,308
経常利益	190,986	115,058
特別利益		
固定資産売却益	48	298
投資有価証券売却益	2,700	1,280
その他	277	97
特別利益合計	3,026	1,676
特別損失		
固定資産除売却損	2,282	1,276
減損損失	4,082	2,782
災害による損失	—	3,029
買収に伴う事業統合費用	—	4,723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	559
その他	846	881
特別損失合計	7,211	13,253
税金等調整前当期純利益	186,802	103,482
法人税、住民税及び事業税	64,716	43,554
法人税等調整額	△2,110	△7,722
法人税等合計	62,606	35,831
少数株主損益調整前当期純利益	—	67,650
少数株主利益	1,938	—
当期純利益	122,257	67,650

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	67,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,674
為替換算調整勘定	—	△38,044
その他の包括利益合計	—	※2 △42,718
包括利益	—	※1 24,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	24,932
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,000	103,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,000	103,000
資本剰余金		
前期末残高	176,821	176,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176,821	176,821
利益剰余金		
前期末残高	957,346	895,101
当期変動額		
剰余金の配当	△56,401	△57,727
当期純利益	122,257	67,650
自己株式の処分	△16	△45
自己株式の消却	△128,083	△30,627
当期変動額合計	△62,244	△20,749
当期末残高	895,101	874,351
自己株式		
前期末残高	△155,295	△54,160
当期変動額		
自己株式の取得	△26,996	△29
自己株式の処分	48	70
自己株式の消却	128,083	30,627
当期変動額合計	101,134	30,668
当期末残高	△54,160	△23,492
株主資本合計		
前期末残高	1,081,873	1,120,763
当期変動額		
剰余金の配当	△56,401	△57,727
当期純利益	122,257	67,650
自己株式の取得	△26,996	△29
自己株式の処分	31	24
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	38,890	9,918
当期末残高	1,120,763	1,130,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,018	14,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,134	△4,674
当期変動額合計	4,134	△4,674
当期末残高	14,153	9,479
為替換算調整勘定		
前期末残高	△62,904	△82,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,637	△38,044
当期変動額合計	△19,637	△38,044
当期末残高	△82,542	△120,587
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△52,886	△68,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,502	△42,718
当期変動額合計	△15,502	△42,718
当期末残高	△68,388	△111,107
新株予約権		
前期末残高	894	1,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	316
当期変動額合計	310	316
当期末残高	1,205	1,522
少数株主持分		
前期末残高	338	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△352
当期変動額合計	13	△352
当期末残高	352	—
純資産合計		
前期末残高	1,030,221	1,053,933
当期変動額		
剰余金の配当	△56,401	△57,727
当期純利益	122,257	67,650
自己株式の取得	△26,996	△29
自己株式の処分	31	24
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,178	△42,754
当期変動額合計	23,712	△32,836
当期末残高	1,053,933	1,021,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,802	103,482
減価償却費	38,683	54,541
減損損失	4,082	2,782
のれん償却額	9,782	11,132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	700	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,547	1,346
受取利息及び受取配当金	△3,938	△2,338
為替差損益(△は益)	△198	—
持分法による投資損益(△は益)	△83	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,233	978
売上債権の増減額(△は増加)	△8,400	△31,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,740	△10,678
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,591	7,388
未払金の増減額(△は減少)	1,540	△11,728
その他	4,937	17,779
小計	225,355	142,974
利息及び配当金の受取額	4,097	2,287
利息の支払額	—	△220
法人税等の支払額	△79,323	△44,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,130	100,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△153,625	△2,931
有価証券の売却による収入	184,112	83,845
有形固定資産の取得による支出	△39,524	△33,630
有形固定資産の売却による収入	1,014	628
無形固定資産の取得による支出	△24,775	△17,083
投資有価証券の取得による支出	△9,477	△1,373
投資有価証券の売却による収入	11,417	6,759
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△284,148
貸付けによる支出	△40	—
貸付金の回収による収入	67	—
その他短期投資の純増減額(△は増加)	△1,902	8,683
その他	1,155	△3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,580	△242,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△34,968
自己株式の取得による支出	△26,996	△29
配当金の支払額	△56,401	△57,727
少数株主への配当金の支払額	△1,907	—
その他	△596	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,902	△93,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,554	△21,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,093	△256,454
現金及び現金同等物の期首残高	409,826	431,920
現金及び現金同等物の期末残高	431,920	175,465

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ73百万円減少し、税金等調整前当期純利益は632百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は559百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	106,754百万円
少数株主に係る包括利益	1,938
計	108,693

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,134百万円
為替換算調整勘定	△19,637
計	△15,502

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プログラフ	その他	合計
外部顧客への売上高	162,318	791,629	953,947

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジアその他	合計
		うち、アメリカ			
531,416	189,470	171,777	181,983	51,077	953,947

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジアその他	合計
		うち、アメリカ			
144,337	20,868	20,696	23,157	1,796	190,160

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディセオ	114,338	医薬品事業
株式会社スズケン	114,039	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	106,421	医薬品事業

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

[OSI Pharmaceuticals, Inc. 社株式の取得]

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠
 - ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 OSI Pharmaceuticals, Inc.
事業の内容 がん、糖尿病／肥満領域における医薬品の研究開発、販売
 - ② 企業結合を行った主な理由
当社はVISION 2015に掲げるグローバル・カテゴリー・リーダーの実現を目指し、がん領域を重点疾患領域に位置づけ、早期の事業基盤確立に向けた取り組みを積極的に進めています。当社は本買収により、米国においてトップクラスのがん領域事業を早期に立ち上げることができるほか、当社の製品ポートフォリオ及び開発パイプラインをさらに拡充することができます。さらに、OSI Pharmaceuticals, Inc.の有するがん領域の事業基盤に加え、同社の創業基盤、人的資源を当社の既存事業と統合することにより、両社が持つ経営資源の価値最大化を通じた成長戦略の強化を図ることができます。このような中・長期的な成長に加えて、同社が創製した世界でも有数のがん治療剤Tarcevaの販売を通じて、早い時期からの業績への貢献も期待でき、当社の企業価値向上に寄与するものと考えています。
 - ③ 企業結合日
平成22年6月8日
 - ④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
企業結合後の名称 OSI Pharmaceuticals, Inc.
 - ⑤ 取得した議決権比率
100%
 - ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社であるアステラス US ホールディング Inc.による、現金を対価とする株式取得であること。
2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年7月1日から平成23年3月31日まで。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

公開買付による取得	3,525百万ドル	(293,123百万円)
<u>取得に直接要した費用</u>	<u>18百万ドル</u>	<u>(1,557百万円)</u>
取得原価	3,543百万ドル	(294,681百万円)
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - ① 発生したのれん
1,107百万ドル (92,106百万円)
 - ② 発生原因
取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
 - ③ 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	539百万ドル	(44,827百万円)
固定資産	4,578百万ドル	(380,722百万円)
資産合計	5,117百万ドル	(425,549百万円)
流動負債	522百万ドル	(43,486百万円)
固定負債	1,050百万ドル	(87,382百万円)
負債合計	1,573百万ドル	(130,868百万円)

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に2,815百万ドル(234,067百万円)を配分しています。内訳としては、既発売・既承認の製品に2,024百万ドル(168,295百万円)、仕掛研究開発に791百万ドル(65,771百万円)を配分しています。これらの無形資産の償却期間は、利用可能期間に基づき個別に設定しています。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合には、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上高については約93億円の増加の影響があります。一方、営業利益については約133億円、税金等調整前当期純利益については約135億円の減少の影響があります。

なお、これらの影響額は、OSI Pharmaceuticals, Inc.の平成22年4月1日から平成22年6月30日までの業績及び当該期間に係る無形資産及びのれんの償却額から試算したものです。また、当該試算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,207.70円
1株当たり当期純利益	146.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	146.33円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	67,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	67,650
期中平均株式数(千株)	461,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	506
(うち新株予約権)	(506)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
純資産の部の合計額(百万円)	1,021,096
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,522
(うち新株予約権)	(1,522)
(うち少数株主持分)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,019,574
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	461,826